事業者排出量削減報告書

(宛 先) 京都府知事	令和2年 7月 28日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
京都市中京区西ノ京桑原町1	株式会社 島津製作所 代表取締役 上田 輝久

			代表取	締役 上田	輝久			
主たる業種	その他の計測器・測定器・分析機器・	試験機・測量	幾械器具・理	化学機械器	具 細分類番号	2 7	3 9	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		第12条第1 第12条第1	l 項第1号 l 項第2号3 l 項第4号	スは第3号			
計画期間	平成 29年 4月から令和 2年3月まで							
基 本 方 針	平成26年度から平成28年度を基準に、令和元年度の温室効果ガスの蛇井出漁を3%以上削減する。							
計画を推進するた めの体制	エネルギーの管理を担当する製造推進部および環境経営統括室が温暖化対策を推進する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30)年月		増減	率	
	事業活動に伴う排出の量	23, 364. 7 トン	27, 095. 9 トン	26, 542. 8	トン 25,879.7 トン	13. 5	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	22, 192. 9 トン	27, 095. 9 トン	26, 542. 8	トン 25, 879. 7 トン	19. 4	パーセント	
	実績に対する自己評価省エネ施策も進んだが、電気の使用量が増加しHFCの使用量も増加したためCO2排出量が増加した。							
原単位当たりの温 室効果ガス排出量 等	事業の用に供する建築物の用途 原 単 位 の 指 標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年月		増減	本	
	工場 <u>事業活動に伴う排出の量</u> (連結売上高)	6. 82	7. 20	6. 78	. , , , , , , ,	1. 13	パーセント	
	<u>事業活動に伴う排出の量</u> ()						パーセント	
	実績に対する自己評価		C02排出量は増加	したが、売上高	- の増加により、原単位	立は減少した。		
重点的に実	に施する取組の実施状況	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30) 年	度 (31) 年度	備	考	
		571	EZF	92.0				
具体的な取組及び 措置の内容	(29) 年 度	老朽化した設備の更新や、照明器具の高効率化への更新、個別空調方式への変更、建屋の断熱改修などによる省エネ等を実施した。						
	(30) 年度 老朽化した設備の更新や、照明器具の高効率化への更新、個別空調方式への変更、建屋の断熱改修などによる省エネ等を実施した。また、太陽光パネルを設置した(194kW)。 そわ化した設備の更新、照明器具の高効率化への更新、個別空調方式への変更、建屋の断熱改修な							
	(31) 年 度 どによる省エネ等を実施し、主要な建屋の電気使用量をリアルタイムで表示するシステムを導入した。							
通勤における自己 の自動車等を使用 することを控えさ せるために実施し た措置	措 置 の 内 容	これまでも通勤における自動車利用は駐車場の使用許可認定基準を設け、理由(病気、託児所への送迎等)がある者のみに優先順位の高低を鑑み許可を与える許可制を取っている。						
	上記の措置を実施した結果に対する 自己評価	ほとんどの社員は公共交通機関等を使用し通勤している。その上で自 動車等の通勤については、従業員個々の事由に配慮する必要があると 考えるため。						
	区 分	第1年度	第2	年度	第3年度	備	考	
		(29) 年度		年度	(31) 年度	νm	,	
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	森林の保全及び整備によるもの 地域産木材の利用によるもの	0.0	· ·	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力 又は熱の供給によるもの	0.0). 0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0	トン(). 0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収 の量の購入によるもの	0.0	トン(0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0	トン(). 0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に 資する社会貢献活 動	島津製作所三条工場内に、島津の森((8,000m2) を整	を備している。					
特 記 事 項								

- 注 1 該当する \square には、u印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、u印の記入は不要です。
 - 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

 - 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。